

横須賀市産業交流プラザ 指定管理者募集要項

令和5年（2023年）6月

横須賀市経済部経済企画課

目 次

1	施設の目的及び方向性	2
2	施設の概要	2
3	申請資格	2
4	申請の手続き	3
5	提出書類等	6
6	候補者の選考	9
7	選考基準	1 2
8	指定管理者が行う業務	1 2
9	管理の基準	1 2
10	指定期間	1 4
11	利用料金	1 4
12	指定管理料	1 5
13	物品の帰属等	1 5
14	施設、設備及び備品の修繕に係る経費	1 5
15	横須賀市と指定管理者の責任分担	1 6
16	事業の継続が困難となった場合の措置	1 7
17	指定及び協定の締結	1 8
18	業務を実施するにあたっての留意点	1 8
19	事業報告書等の提出について	1 8
20	業務の引継ぎ	1 9
21	スケジュール	1 9
22	その他	1 9
○	様式一覧	2 1

指定管理者募集要項

横須賀市産業交流プラザの指定管理者（管理運営を行う団体）を次のとおり募集します。

1 施設の目的及び方向性

(1) 目的

産業交流プラザ条例に基づき、経済の国際化及び情報化並びに技術革新の進展に対応するため、地域の産業振興の交流拠点となることを目的として設置した施設です。

(2) 方向性

本施設は、市中心部に位置する産業振興の交流に関する中核施設として、市内外の事業者の会議、研修会や展示会などの目的で主に利用されているほか、テレワーク拠点として、仕事や勉強での利用、また、市民の方の各種サークル活動、勉強会や親睦会等、多くの方々に利用されています。

その一方、近年、利用率の低迷が課題となっています。

今後も幅広い層の市民が快適に利用できる場を提供していくことを目指すとともに、本市の経済及び産業の発展に寄与する施設としての利用を促すことを最大の目標としていきます。

2 施設の概要

名 称	横須賀市産業交流プラザ
所 在 地	横須賀市本町3丁目27番地 (ベ이스クエアよこすか一番館3階の一部ほか)
建物概要	鉄骨鉄筋コンクリート造 延床面積 2725.43 m ² 平成5年11月開館
施 設	会議室(6室)、研修室(2室)、交流サロン、交流ロビー、Yokosuka Work Cube ほか

3 申請資格

申請者は次の(1)及び(3)の条件のすべてに該当しなければなりません。複数の団体からなる共同事業体（以下「共同事業体」という。）を結成して申請する場合は、次の(2)及び(3)の条件すべてに該当しなければなりません。

(1) 申請者に関する条件

ア 団体であること（法人格の有無を問わない）。《資格事項》

イ 団体及び代表者が次の事項に該当しないこと。《欠格事項》

(ア) 法律行為を行う能力を有しない者

(未成年者などで、後見人、保佐人を必要とするものなど)

(イ) 破産者で復権を得ない者

(ウ) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第2項（同項を準用する場合を

- 含む。)の規定により本市における一般競争入札等の参加を制限されている者
- (エ) 指定管理者の責に帰すべき事由により、地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第11項の規定による指定の取消しを受けたことがある者
- (オ) 本市における指定管理者の指定の手続において、その公正な手続を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者
- (カ) 国税、都道府県税及び市町村税を滞納している者
- ウ 団体が、横須賀市暴力団排除条例（平成24年横須賀市条例第6号）第2条第2号に規定する暴力団^{※1}及び同条第5号に規定する暴力団経営支配法人等^{※2}でないこと。

《欠格事項》

- ※1 暴力団とは、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。
- ※2 暴力団経営支配法人等とは、法人その他の団体でその役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該団体に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。）のうちに暴力団員等^{※3}に該当する者があるもの及び暴力団員等が出資、融資、取引その他の関係を通じてその事業活動に支配的な影響力を有するものをいう。
- ※3 暴力団員等とは、暴力団員及び暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。

(2) 共同事業体に関する条件《資格事項》

- ア 共同事業体を構成する団体（以下「共同事業体構成団体」という。）の数は2以上とし、それらの共同事業体構成団体の中から代表団体（以下「代表団体」という。）を選出しなければならない。
- イ 共同事業体構成団体のいずれもが、上記(1)アからウの条件を全て満たすこと。
- ウ 代表団体は業務の遂行に責任をもつこと。
- エ 申請書提出後の代表団体及び共同事業体構成団体の変更は原則として認めない。
- オ 申請書は代表団体が提出すること。

(3) 参加機会に関する条件《失格事項》

本募集に対する申請は、1団体あたり単独または共同事業体構成団体のいずれか1申請のみとし、重複して申請することはできない。

4 申請の手続き

(1) 募集要項の配布

横須賀市のホームページからダウンロードしてください。

URL <https://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/1210/shiteikanri/top.html>

(2) 応募者説明会

申請予定団体に対して、次のとおり説明会を実施します。

ア 開催日時

令和 5 年 6 月 20 日（木）午前 10 時開始（受付は午前 9 時 30 分から）

イ 開催場所

横須賀市産業交流プラザ（第 2 研修室）

ウ 参加申込み

説明会に参加をする団体は、次のとおり申し込んでください。

（記載事項）

- ・団体名
- ・参加者氏名（1 団体 2 名以内）
- ・担当者連絡先

（申込期日）

- ・令和 5 年 6 月 16 日（金）午後 5 時まで

（申込方法）

電子メール

- ・送信先：cco-ec@city.yokosuka.kanagawa.jp
- ・件名を『指定管理者説明会申込み：産業交流プラザ』としてください。
- ・正常に受信したものについては、6 月 19 日（月）正午までに、その旨電子メールにて通知します。申し込みを行ったにもかかわらず、確認の連絡がない場合には、お手数ですが 6 月 19 日（月）午後 5 時までにご連絡ください。

（横須賀市経済部経済企画課 電話番号 046-822-9523）

エ その他

説明会には募集要項（本書）、産業交流プラザ指定管理者運営管理業務仕様書（以下、「仕様書」という）を持参してください。

(3) 現地見学

説明会終了後、現地見学会を行います（所要時間 1 時間程度）。

なお、現地見学会当日は一般利用されているため、見学ができない施設もあります。あらかじめご了承ください。

(4) 質問について

電子メールによる質問のみ受け付けます。電話、来訪などの個別の質問には対応しません。

ア 受付期間

令和 5 年 6 月 21 日（水）から令和 5 年 6 月 27 日（火）午後 5 時までとします。

送信先：cco-ec@city.yokosuka.kanagawa.jp

※正常に受信したものについては、その旨電子メールにて通知します。

イ 記載事項

件名を次のとおりとし、定められた様式（様式 11）により提出してください。

『質問：産業交流プラザ指定管理者募集について』

※件名及び提出様式に誤りがあると回答できない場合がありますので注意してください。

※1 枚につき質問 1 件としてください。

ウ 留意事項

募集要項及び仕様書（選考・審査に関する事項を除く。）以外の質問及び意見については回答しません。

エ 回答について

質問の内容及び回答は、ホームページ上で公表し、個別の回答は行ないませんので、あらかじめご了承ください。

回答掲載日時：令和5年7月11日（火）午前10時頃から順次掲載予定

URL <https://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/1210/shiteikanri/top.html>

(5) 申請書類提出方法

申請を行う団体は、必要な書類を次のとおり提出してください。

ア 提出期間

令和5年7月24日（月）から令和5年7月28日（金）まで。

※ 受付時間は、午前9時～正午、午後1時～午後5時です。

イ 提出場所

横須賀市経済部経済企画課（1号館5階10番窓口）

〒238-8550 横須賀市小川町11番地（京急横須賀中央駅下車徒歩6分）

電話 046-822-8122

ウ 提出方法

申請団体（共同事業体の場合は代表団体）が直接持参してください。必要な書類がすべて揃っている場合に限り、申請書類を受理します。（郵送、ファックス、電子メール等による提出は受理しません。）

(6) 選考審査対象からの除外（失格事項）

次の要件に該当した場合は、該当する申請を失格とし、選考の対象から除外します。

ア 神奈川県警察本部に照会した結果、横須賀市暴力団排除条例第2条第2号に規定する暴力団及び同条第5号に規定する暴力団経営支配法人等に該当することが判明した場合

イ 指定管理者選考が終了するまでの間に選考に関する照会又は要求等を申し入れた場合

ウ 本件募集に関して、選考委員又は関係する本市職員に対し、接触を求め又は接触した場合

エ 提出書類に虚偽の記載があった場合

オ 本要項に違反又は逸脱した場合

カ 提出書類等を提出期間内に提出しなかった場合

キ その他の不正行為があった場合

5 提出書類等

(1) 申請に必要な書類

申請しようとする団体は、以下の書類を正1部、副6部（複写可）の計7部（「ク団体活動等を記載した書類については、さらに5部、計12部」を提出してください。また、ウ、シ、ス、セ、ソの提出書類については、CD-Rにデータを保存したものを提出してください。なお、本市が必要と認める場合は、追加書類の提出を求める場合があります。

◆提出書類の部数◆

- ① ア～タ（イ・クを除く）＝ 正1部、副6部（複写可）の7部
- ② イ・ク ＝ 12部
- ③ ウ・シ・ス・セ・ソ ＝ CD-Rにデータを1式保存したもの1枚

ア 指定管理者指定申請書（様式1）

（様式1－2 代表団体用）（様式1－3 代表団体以外用）

※ 共同事業体を結成して申請する場合は、代表団体が申請者となります。

イ 団体概要書（様式2）

ウ 役員等氏名一覧（様式3）

※ 登記簿に記載されている役員全てを記載してください。

役員等氏名一覧は、指定管理者選考のための審査並びに申請された団体及び当該団体の役員が、暴力団、暴力団経営支配団体又は暴力団の構成員でないことを確認するために神奈川県警察本部に照会する目的で使用します。

※ CD-Rにデータを保存し提出すること

エ 団体であることを証する書類

※共同事業体での申請の場合は構成する団体全ての資料を提出してください。

(ア) 定款、寄附行為、規約又はこれらに相当する書類

(イ) 法人の場合は登記簿謄本、地方自治法第260条の2第1項の認可を受けた地縁による団体の場合は同条第12項の証明書、その他の団体の場合は構成員名簿又はこれらに相当する書類

オ 団体又はその代表者が申請資格の欠格の事由に該当しないことを証する書類

(ア) 申請の前事業年度の法人市民税領収書の写し（法人事業者に限る）

(イ) 申請の前事業年度の消費税納税証明書

※ 横須賀市税の納付確認は、横須賀市で行うことを申請における同意事項とさせていただきます。

申請団体所在地 (通常は本社を登記している場所)	横須賀市	県内他市 (横浜市など)	県 外 (東京都〇〇区)
申請の前事業年度の 法人市民税領収書のコピー	× (本市が調査)	○	○
申請の前事業年度の消費税納税 証明書	○	○	○

注) 表中、○印を付した書類は申請団体から提出を求め、×印は書類の提出を求めないことを示します。

※ 事業所を複数所有している事業者については、申請先（本社等）を基準として書類を提出してください。（事業所ごとに納税証明書等を揃える必要はありません。）

ただし、共同事業体で申請する場合は、構成する団体全ての本社分の書類を提出してください。

カ 共同事業体協定書兼委任状（様式4）

共同事業体での申請の場合のみ提出してください。

キ 団体の経営状況を説明する書類

※提出の際は、事業年度ごとに以下の丸数字の順番に揃えて提出してください。

※共同事業体での申請の場合は構成する団体全ての資料を提出してください。

（共同事業体の場合は、構成団体ごとに同様の順番に揃えて提出してください。）

(ア) 法人税の確定申告を行っている団体

以下の書類（ただし、⑪を除く。）について直近3か年分（直近3事業年度）を提出してください。

- ① 法人税の確定申告書の控えの写し
- ② 確定申告書別表の写し（税務署受付印のあるもの、確定申告の際に確定申告書に添付したすべての書類）
- ③ 勘定科目内訳明細書
- ④ 法人事業概況説明書
- ⑤ 貸借対照表
- ⑥ 損益計算書（販売費及び一般管理費明細書、製造原価明細書を含む）又は正味財産増減計算書
- ⑦ 株主資本等変動計算書
- ⑧ 個別注記表
- ⑨ 附属明細書
- ⑩ 財産目録又はこれらに相当する書類
- ⑪ 登記簿謄本（申請日から3か月以内に発行されたもの。複写可）

(イ) 上記(ア)以外の団体（申請時に設立から1年を経過していない団体を除く）

以下の書類について直近3か年分（直近3事業年度）を提出してください。

- ① 勘定科目内訳明細書又は勘定科目内訳明細書に相当する書類
- ② 貸借対照表
- ③ 損益計算書（販売費及び一般管理費明細書、製造原価明細書を含む）若しくは収支計算書又はこれらに相当する書類
- ④ 個別注記表
- ⑤ 附属明細書
- ⑥ 財産目録又はこれらに相当する書類
- ⑦ 登記簿謄本（複写可）

(ウ) 申請時において、設立から1年を経過していない団体

① 設立時における貸借対照表又は財産目録

② 収支予算書

③ 附属明細書

④ 登記簿謄本（複写可）

ク 団体活動等を記載した書類（会社パンフレットなど）（任意様式）

ケ 管理実績、障害者雇用、所在地区分申告書（様式5）

※共同事業体での申請の場合は構成する団体ごとに作成してください。

コ 労働基準確認書類（就業規則の写し、労働条件通知書のひな形、時間外労働・休日労働協定届（36協定届）の写し、労働保険概算保険料申告書の写し、社会保険料納入告知書（納付書）の写し）

※就業規則と時間外労働・休日労働協定届の写しは、労働基準監督署の受領印が押印されているもの。社会保険料納入告知書は直近のもの。

※共同事業体での申請の場合は構成する団体全ての資料を提出してください。

サ 障害者雇用確認書類（障害者雇用状況報告書の写し）

※障害者雇用状況報告書の写しは、ハローワークの受領印が押印されているもの。

※共同事業体での申請の場合は構成する団体全ての資料を提出してください。

シ 事業計画書（様式6）

各項目の要旨について概ね150字程度にまとめ、様式6に記入のうえ提出してください。
なお、内訳や具体的な計画等詳細な説明が必要な事項等は様式6に加えて、任意様式で別紙として提出してください。

※CD-Rにデータを保存し提出すること

ス 実施予定表（様式7）

※CD-Rにデータを保存し提出すること

セ 人員配置計画書（様式8）

事業計画書（様式6または様式6の別紙）の中に記載することも可能です。

その場合、当該様式に「事業計画書（様式6）の○ページに記載」としてご提出ください。

※CD-Rにデータを保存し提出すること

ソ 収支予算書（様式9 令和6年度～令和10年度）

※CD-Rにデータを保存し提出すること

タ 指定申請にかかる誓約書（様式10）

(2) 申請にあたっての留意事項

ア 申請書類等の著作権は申請者に帰属しますが、本市が選考結果の公表等で必要であると認める場合には、申請書類等の内容を無償で使用できるものとします。

イ 申請に要する経費については、申請者の負担とします。

ウ 申請書類の修正（軽微な修正を除く）は認めません。

エ 申請書類は、上記の申請に必要な書類が提出されたことをもって選考の対象とさせていただきます。市所定様式以外の記載内容の不備や落丁等については、原則としてそのまま審査させていただきますので、十分にご注意ください。（特に、「団体の経営状況を説明する書類」については、不備があると審査結果に影響する場合があります。）

オ 提出された申請書類（ＣＤ－Ｒ等の記録媒体を含む）は、理由の如何にかかわらず返却しません。

カ 申請書類は、横須賀市情報公開条例（平成13年横須賀市条例第4号）に基づく開示請求対象の公文書となります（詳細は、9ページ 6－(2)「申請団体名等の公表」を参照）。

6 候補者の選考

(1) 選考方法

応募団体のうち、次の要件について、必要と認める申請基準を満たす団体の中から、評価点の合計が最も高い団体を指定管理者候補として選考します。

なお、選考にあたっては、指定管理者として選考する団体の最低基準点を次のとおり設定します。したがって、選考委員会で全委員の評価点合計が最低基準点に満たない場合、申請団体の中で最高得点の団体であっても、指定管理者として選考されない場合があります。

最低基準 ・基礎項目評価の合計点が65点以上

・提案評価の「(1)法令遵守」「(2)施設管理」「(3)利用者への配慮」「(4)リスクへの対応」の各項目が5点以上

・総得点が満点の60%以上

選考は「産業交流プラザ指定管理者選考委員会」において次の方法により行います。

ア 資格審査

本要項の申請資格をすべて満たすことが確認された場合に限り、本審査の対象とします。

イ 本審査

(ア) 方法

書類、プレゼンテーション（10月4日（水））及び質疑による審査を行い、最も優れていると認める団体を選考します。プレゼンテーションとその質疑を含む選考委員会は、財務状況など申請団体の評価に関する意見交換等を除き公開します。なお、基礎項目評価の合計点が65点未満の場合は、その時点で不合格とし、プレゼンテーションへ進めないものとします。

※ プレゼンテーションの日時・場所については、申請者へ後日連絡します。

(イ) 選考結果の通知

選考結果の通知については、全ての申請者に書面により通知します。なお、共同事業体を結成して申請した場合は、代表団体宛に通知します。

また、選考された団体に対しては、協定締結に関する手続きについても、併せて通知します。

(2) 申請団体名等の公表

選考結果については、ホームページ等で公表します。

ア 公表される情報

指定管理者指定申請（応募）をした場合は、選定されなかった団体^{*1}も含め、①申請団体名、②申請団体の概要（代表者、資本金、従業員数など）、③選考順位、④総得点、基礎項目評価点（合計点のみ）及び提案評価点（合計点及び各項目の得点）、⑤選考委員会の総

評、⑥管理運営費提案額（管理経費提案額）を公表します。

また、申請書類（上記①～⑥を除く情報）は市民からの公文書公開請求の対象文書となり、請求があった場合は当該団体に公開の可否を照会したうえで、非公開情報を除き公開します。

イ 公表の時期

市議会における指定議案の議決後に公表します。

※¹ 公開プレゼンテーション開催日の1日前以後（土・日曜日及び祝日を除く）に辞退した場合、公開プレゼンテーションへの参加の有無に関わらず、上記アに定める情報を公表します。基礎項目評価が最低基準点に満たず、プレゼンテーションに進めなかった団体も公表の対象となります。

7 選考基準

指定管理者の選考基準は、次のとおりです。評価点の合計が最も高い団体を指定管理者候補として選考します。

1 基礎項目評価

項目	評価基準		
	得点		
(1) 財務状況	優	可	劣
	50	25	0
(2) 管理実績	同種 指定管理	同種施設or 他指定管理	実績なし
	30	15	0
(3) 労働基準	不備なし		不備あり
	20		0
(4) 障害者雇用	達成		未達成
	20		0
(5) 所在地区分	市内	準市内	それ以外
	30	15	0
計：最高150点（65点未満不合格）			

※共同事業体での申請の場合、得点は各団体の得点の平均値となります。

2 提案評価

項目	評価基準		
	得点		
	A	B	C

(1) 法令遵守	10	5	0
関連する法令、条例等を理解し、遵守するとともに、個人情報の保護措置や情報公開制度の適正な運用が確保されるか。			
(2) 施設管理	10	5	0
仕様書等に基づいた施設管理を行えるか。また、施設管理を行う中で生じる施設課題に適切に対応し安全で快適な環境が確保されるか。			
(3) 利用者への配慮	10	5	0
利用者間のトラブルや不適切な施設利用者への対応が適切に行われるなど、利用者の公平性が確保されるとともに、利用者からの声を反映する仕組みが確保されるか。			
(4) リスクへの対応	10	5	0
事故を未然に防ぐとともに、事故や災害などの不測の事態への対応策が講じられるか。			
(5) 障害者及び男女共同参画及び多様な性への配慮	10	5	0
障害者の雇用や障害者就労施設等からの物品購入などの障害者への配慮、女性の雇用やワークライフバランスの実現に向けた取組など男女共同参画への配慮及び多様な性に関する差別やハラスメントの禁止に関する社内規定の整備や多様な性に関する研修の受講、多様な性も配慮した福利厚生の提供、顧客や取引先など外部に向けた環境整備やサービスの取組など多様な性への配慮が見込まれるか。			
(6) 地域貢献	10	5	0
地元人材の雇用、市内中小企業等への発注、市内の団体・施設・企業等との連携など、積極的で具体的な地域貢献が見込まれるか。			
(7) 人員体制	10	5	0
必要人員の確保、適正な配置及び研修などの人材育成は十分に計画されているか。人件費の設定は適切か。			
(8) 周知方法の提案	10	5	0
SNSやホームページ、チラシ等を活用した集客方法を提案できているか。			
(9) 施設の機能向上	20	10	0
施設利用者の利用目的に沿った環境づくりが提案出来ているか。			

(10) 施設利用率の向上			
利用率向上のための適切な提案がなされているか。	30	15	0
(11) 自主事業の提案			
会議室及び研修室の利用率低迷脱却のための、利用促進となる自主事業の提案がなされているか。	20	10	0
(12) 事業者支援の提案			
市内事業者の支援につながる工夫や提案はあるか。	20	10	0
(13) 指定管理料			
指定管理料の削減が見込まれるか。また、経費の削減分を活用した市民サービスなどの有効活用が見込まれるか。	20	10	0
計：最高950点（190点×5人）			
合計：最高1,100点			

8 指定管理者が行う業務

産業交流プラザに関する次の業務を行うものとします。

- (1) 施設の貸出や利用料金に関する業務
- (2) 施設、設備及び備品の維持管理に関する業務
- (3) 施設、設備及び備品の修繕に関する業務
- (4) 警備業務
- (5) 清掃、廃棄物に関する業務
- (6) 施設の利便性・利用促進の向上に関する業務
- (7) その他市長が定める業務

※ 業務の詳細については、産業交流プラザ指定管理者運営管理業務仕様書を参照してください。

9 管理の基準

- (1) 休館日・開館時間

- ア 休館日 年未年始（12月29日～翌年1月3日）
ただし特に必要があると認めるときは、市長の承認を得て、臨時に休館日を設けることができる。
- イ 開館時間 午前9時～午後10時
ただし指定管理者において特別の理由があると認めるときは、別途開館時間を変更することができる。

- (2) 施設使用の許可

産業交流プラザ条例及び産業交流プラザ条例施行規則に従い、指定管理者が産業交流プラザ使用を許可するものとします。

(3) 業務の委託

指定管理者は、業務を一括して第三者に委託してはいけません。

ただし、業務の効率性等を考慮し、業務の一部を第三者に委託することができますが、その場合は、あらかじめ市の承諾を受けなければなりません。

なお、次の業務に関しては、建物全体の管理組合が指定する事業者が、共用部分等の管理を行っているため、指定管理者は、必須の業務として管理組合へ委託額を支払わなければならないこととします。

現指定管理者との契約額を示しますので、参考としてください。

委託業務	現指定管理者の契約額	備考（理由）
① 設備点検業務	1,980,000円	中央監視室にて電気・空調・給排水の日常点検等を行っているため
② 電気設備点検業務	115,500円	次の業務を行っているため ・1年に1回実施する低圧側絶縁抵抗測定（停電作業） ・全体の電気設備年次点検
③ 機械警備業務	79,200円	建物全体の防災センターで監視業務を行っているため

(4) 遵守すべき法令等

- ア 地方自治法（昭和22年法律第67号）
- イ 労働基準法をはじめとする労働関係法規
- ウ 産業交流プラザ条例（平成5年横須賀市条例第37号（以下「条例」という。））
- エ 産業交流プラザ条例施行規則（平成5年横須賀市規則第54号）
- オ 横須賀市暴力団排除条例（平成24年横須賀市条例第6号）
- カ 産業交流プラザの優先使用に関する基準（平成16年4月制定）
- キ 個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）
- ク 情報公開条例（平成13年横須賀市条例第4号）
- ケ 行政手続条例（平成8年横須賀市条例第3号）
- コ その他施設管理に必要な法令等

指定管理期間中に上記法令等に改正があった場合は、協議の上、改正された内容を守守するものとする。

(5) 個人情報の保護

指定管理者は、個人情報の取扱いにあたっては、個人情報の保護に関する法律を遵守し、指定管理業務における個人情報の適切な取扱い及び管理に努め、漏えい、滅失及び毀損の防止、その他個人情報を保護するために必要な措置を講ずることとします。

なお、指定管理業務に係る個人情報に関する本人からの開示の請求等に関し、請求に応じる手続等の必要な事項について、指定管理者の保有する保有個人データの開示等の請求に関する規程を定めていただきます。

(6) 情報公開

指定管理者が業務に関し作成及び取得した文書等については、情報公開規程を定め、適正な情報公開を行うこととします。

(7) 行政手続

指定管理者は、産業交流プラザに係る処分権限を有する主体として位置付けられ、横須賀市行政手続条例が適用されます。

公正の確保と透明性の向上を図るため、施設使用の申請に対する許可の審査基準、許可の取消しの不利益処分の基準（処分基準）を明らかにするとともに、作成された審査基準等については、公表することとします。

(8) 文書管理

指定管理者が業務に関し作成及び取得した文書等については、文書管理規程を作成し、適正に管理しなければなりません。

(9) 守秘義務

指定管理者は、業務上知り得た内容を第三者に漏らしたり、自己利益のために使用したりしてはいけません。このことは、指定期間が終了した後も同様です。

(10) 災害対応等

災害等発生時に備え、対応マニュアルを作成し、業務従事者に対して訓練や研修を実施しなければなりません。

また、市が当該管理施設を災害等の対策に使用することを決定した場合は、市の指示に従って災害対策に関する業務に協力していただきます。

10 指定期間

令和6年4月1日から令和11年3月31日まで（5年間）

11 利用料金

本施設では利用料金制を採用しており、施設の利用料金は指定管理者の収入とします。

(1) 利用料金の額

利用料金の額は産業交流プラザ条例に定める額とします（利用料金には、消費税及び地方消費税相当額を含みます。）

(2) 利用料金の引き継ぎ等

令和6年4月1日以降の施設利用にかかる料金を令和6年3月31日までの指定管理者（以下、「前指定管理者」という。）が収受している場合は、令和6年4月1日以降の指定管理者（以下、「現指定管理者」という。）は当該料金を前指定管理者から引き継ぐこととし、当該施設利用に関し、令和6年4月1日以降に条例の規定により利用料金を還付する場合は、現指定管理者が還付することとします。

12 指定管理料

産業交流プラザの管理に要する経費は、上記利用料金の収入及び本市が支払う指定管理料によって賄うものとします。指定期間中の指定管理料の額については、次の上限額の範囲内で提案してください。

なお、自主事業※を計画する場合は、自主事業によって生じた剰余金を管理経費に充てることは可能です。その場合は、利用料金収入と当該剰余金の想定額を考慮して指定管理料をご提案ください。ただし、自主事業にかかる経費は施設管理経費に算入することは出来ません。

※ 自主事業については、下記 22 その他(1)「自主事業」を参照

提案上限額 198,480千円

(年度別上限額 令和6年度 39,696千円、令和7年度 39,696千円、
令和8年度 39,696千円、令和9年度 39,696千円、
令和10年度 39,696千円)

指定管理料は、本市市議会の議決を得て債務負担行為を設定し、指定期間中の指定管理料総額を確保します。

なお、指定管理料は原則として精算しません。

指定管理料の支払方法は、別途年度協定で定めるものとします。

◆消費税の取り扱いについて◆

上記提案額上限額は、消費税率 10%で設定しています。指定管理料提案額の算出にあたっては、**消費税率 10%**として計算してください。税率変更が確定した場合には、その時点で、指定管理料の修正（税率変更分の反映）を行います。

注) ただし、次の項目において、税率変更に伴い、想定する収入を下回った場合の影響は、指定管理者が責任を負うものとします。

- ・自主事業収入（剰余金を管理経費に充当する場合も同様）
- ・付随業務※1による収入

※1 行政財産目的外使用許可等で指定管理者が行う業務(喫茶店の光熱水費)

13 物品の帰属等

市が指定管理者に無償で貸与する物品は、仕様書別紙3のとおりです。

指定管理者は、市が貸与する物品について、帳簿を備え、本市物品会計規則及び関係法令に基づいて管理を行うものとします。

なお、施設において使用する物品の交換（購入）及び修繕は、指定管理者が行うこととし、交換又は修繕した後の所有権は市に帰属することとします。

14 施設、設備及び備品の修繕に係る経費

管理施設等の修繕については、修繕費予算の範囲内で指定管理者が行うものとします。

単年度において修繕費予算の額を超えて修繕費の支出が必要となった場合及び執行率が7割

以下となる見込みのときは、別途、市と協議することとします。

※ 修繕費予算とは、市の提示している指定管理料（上限額）の内訳の修繕費として提示した金額を最低額（３，１２４千円/年）として、指定管理者から提案された修繕費の金額を指します。

※ 管理施設等の修繕を実施する際、修理するよりも交換（購入）した方が、明らかに経済的に合理性があると市と協議し認められる場合には、修繕費予算をその費用に充てることができることとします。詳細については、仕様書を参照してください。

15 横須賀市と指定管理者の責任分担

種 類	内 容	市	指定管理者 (応募団体)	備 考
応募	応募（申請）に関して必要となる費用		○	
協定締結に至らなかった場合	応募に関して負担した費用及び生じた損害		○	
	管理運営の準備のために負担した費用及び生じた損害		○	
不履行	市が協定内容を不履行	○		
	指定管理者が業務及び協定内容を不履行		○	
経費の増大・増加	指定管理者側の要因による運営費用の増大		○	
	市側の要因による運営費用の増大	○		
	施設の管理運営に関する法令等の変更による経費の増加	○		
	人件費、物件費等の物価及び金利の変動に伴う経費の増加		○	注 1
作成書類の誤り	市の書類（仕様書等）の誤りによるもの	○		
	指定管理者が申請した内容（事業計画書等）の誤りによるもの		○	
利用者・住民対応	指定管理業務に関する苦情等		○	
情報の安全管理	市の責めに帰すべき事由による個人情報の漏洩等	○		
	指定管理者の責めに帰すべき事由による個人情報の漏洩等		○	
要求水準の未達成	協定等により定めた管理運営の要求水準が不適合な場合の対策経費の増加や指定管理料の減額等		○	
需要の変動	需要の見込み違いや競合施設等による需要変動による収入減及び経費増加		○	
施設・設備・備品等の損傷	経年劣化によるもの		○	注 2
	指定管理者の管理上における瑕疵及び指定管理者の責めに帰すべき事由による施設・設備・備品等の損傷		○	
	第三者の行為から生じたもので相手方が特定できないもの		○	注 2
	相手方は特定できるが相手方に支払能力がない場合		○	注 2

事故等に伴う損害賠償	施設管理上の瑕疵による事故又は指定管理者の責めに帰すべき行為により利用者に損害を与えた場合又は臨時休業に伴う損害		○	
	施設の管理上において周辺住民等第三者の生活環境を阻害し損害を与えた場合（騒音、振動、悪臭の発生等）		○	
	市側の要因により、施設の管理運営業務の継続に支障が生じた場合、又は業務内容の変更を余儀なくされた場合の経費及びその後の維持管理経費における当該事情による増加経費の負担	○		
	上記以外の場合	△	△	双方協議
業務終了時の経費	指定期間の満了又は指定期間途中における指定取り消しに伴う撤収費用		○	
不可抗力	自然災害（地震、台風など）、暴動等による業務の休止、変更、延期又は臨時休業	△	△	双方協議
新型インフルエンザ等の感染症による影響	新型インフルエンザ等の感染症による指定管理業務及び指定管理に関する収支等への影響に係る負担等	△	△	双方協議

注1 光熱水費等の経費が急激に上昇し、管理に支障をきたす場合は双方協議。

注2 提案による修繕費を超えて年度内に支出する場合は、双方協議。

※ 上記以外のことで疑義が生じたときは、双方協議の上、定めるものとします。

16 事業の継続が困難となった場合の措置

指定管理者は、業務の継続が困難となった場合又はその恐れが生じた場合は、速やかに市に報告しなければなりません。その場合の措置については、次のとおりとします。

(1) 指定管理者の責めに帰すべき事由による場合

指定管理者の責めに帰すべき事由により業務の継続が困難になった場合又はその恐れが生じた場合には、市は指定管理者に対して改善勧告等の指示を行い、期間を定めて改善策の提出及び実施を求めることがあります。

もし、指定管理者がその期間内に改善することができなかった場合には、市は指定管理者の取り消し又は業務の全部もしくは一部の停止を命じることがあります。

なお、指定管理者が共同事業体で、その構成団体の一部（代表団体を除く）が業務の継続が困難となった場合には、残存する構成団体によって業務が継続できると市が認めたときは、業務の継続を認めることがあります。

(2) 指定が取消された場合等の賠償

上記により指定管理者の指定が取消され又は業務の全部若しくは一部が停止された場合、指定管理者は、市にそのことにより生じた損害を賠償しなければなりません。

(3) 指定管理者の責めに帰すことができない事由による場合

不可抗力その他市又は指定管理者の責めに帰すことができない事由により業務の継続が困難になった場合、市と指定管理者は、業務の継続の可否等について協議するものとします。その結果、継続が困難と判断した場合、市は指定管理者の取消し又は業務の全部もしくは一部の停止を命じることができるものとします。

17 指定及び協定の締結

(1) 指定手続き

選考された団体については、地方自治法第244条の2第6項の規定に基づき、指定管理者として指定する議案を横須賀市議会に対して提出し、議決された場合に指定管理者として横須賀市長が指定します。指定にあたっては、当該団体に対し文書で通知します。

横須賀市議会への提出は令和5年12月定例議会を予定しています。

なお、議会の議決を経たうえで指定管理者として決定することになりますのであらかじめご承知置きください。

(2) 協定の締結

指定管理者に指定された団体は、市と協議の上、基本協定を締結します。

また、基本協定の締結後に、事業年度毎の協定を締結します。

なお、協定書の解釈についての疑義及び定めのない事項が生じた場合は、市と指定管理者は誠意をもって協議するものとします。

18 業務を実施するにあたっての留意点

業務を実施するにあたっては、次の各項目に留意して円滑に実施してください。

- (1) 関連法令等の規定に基づいた運営を行うこと。
- (2) 公の施設であることを念頭において、公平な運営を行うこと。
- (3) 指定管理者として主体的に業務に取り組むとともに、市と連携を図った運営を行うこと。
- (4) 指定管理者が施設の管理運営に係る各種規程等を作成する場合は、市と協議すること。
- (5) 指定管理者会計専用の口座を設けて、経費及び収入は適正に管理すること。
- (6) 募集要項、仕様書及び協定に規定するもののほか、指定管理者の業務の内容及び処理について、定めのない事項又は疑義が生じた場合については市と協議すること。
- (7) 市は、必要に応じて、施設、物品、各種帳簿等の検査を行い必要な指示を行うことができること。

19 事業報告書等の提出について

- (1) 指定管理者は、月毎の管理業務の運営状況について市が指定する様式により、翌月10日までに報告してください。
- (2) 指定管理者は、応募時に提出した実施予定表に基づき、四半期ごとに提案事業等の実現状況を自己評価した実施予定表及びその他報告に必要な書類を各四半期終了後の翌月10日までに報告してください。また、年に1度、市は提案事業等の実現状況について評価を行います。実施予定表及びその評価については、次期指定管理者選考の際に、参考資料として選考委員へ提供いたしますので、あらかじめご承知おきください。
- (3) 指定管理者は、会計期間終了後、施設の管理に係る事業報告書及びその他報告に必要な書類を5月31日までに報告してください。
- (4) 上記の事業報告書等について、市が決算報告等で必要であると認める場合には、事業報告書等の内容を市が無償で使用できるものとしますので、あらかじめご了承ください。

20 業務の引継ぎ

指定管理者となる団体は、市と協議を行い、順次引継ぎ準備を行っていただきます。これに要する費用は、指定管理者となる団体の負担とします。引継ぎ準備期間中に職員の採用、施設管理業務やサービスに関する研修等を行い、スムーズな移管ができるようにしてください。

また、指定期間終了若しくは指定取消しにより、次期指定管理者に業務を引継ぐ際は、円滑な引継ぎに協力するとともに必要なデータを提供しなければなりません。

21 スケジュール

令和5年6月7日（水）	応募者要項の配布
6月20日（火）	応募者説明会・現地見学
6月21日（水）～6月27日（火）	質問受付
7月11日（火）	質問に対する回答
7月24日（月）～7月28日（金）	募集（申請受付）期間
10月4日（水）	ヒアリング及びプレゼンテーション
10月26日（木）	選考結果の通知
12月（予定）	指定管理者指定議案の提出
令和6年1月（予定）	指定管理者の指定、告示
1月～3月（予定）	基本協定の締結、引継ぎ等
4月1日（月）	年度協定締結、施設の管理開始

22 その他

(1) 自主事業

指定管理者は、産業交流プラザの設置目的に合致し、かつ業務の実施を妨げない範囲において、自己の責任と費用により、自主事業を実施することができます。

施設イメージの向上を図り、新規利用者やリピーターが拡大するよう、積極的に企画、実施に努めてください。

ただし、あらかじめ市の承認を受けなければなりません。

(2) 実績数値の公表

地域貢献策などの選考基準の項目については、毎年度、実績数値の報告を求めており、その内容を公表する場合がありますので、あらかじめご了承ください。

(3) 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律に関する対応について

平成28年4月に施行された「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」に基づき、横須賀市では「横須賀市における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領（以下、「対応要領」）」を定めています。指定管理業務の実施に当たっては、対応要領に沿った対応をしてください。

また、障害のある方から求めがあった場合には、その実施に伴う負担が過重でないときは、合理的な配慮（講演会等の行事に手話通訳者や要約筆記者を配置すること等）を行うことが法的義務（民間事業者は努力義務）となっていますので、以下のとおり対応してください。

ア 仕様書等に規定する指定管理業務については、合理的配慮の提供は法的義務となります。

イ 自主事業については、合理的配慮の提供は努力義務となりますが、ご本人や介助者等、コミュニケーションを支援する方と話し合いのうえ、可能な範囲で対応方法をご検討ください。経費は、指定管理者の負担となります。

(4) 観光立市推進アクションプランについて

本市では、観光で地域経済を活性化させるため、平成 29 年度から観光立市推進アクションプランに基づいた取り組みを進めております。指定管理業務の実施にあたっては、このプランの趣旨を踏まえた対応に努めてください。(例：施設内での観光パンフレットの配架、観光ポスターの掲示、公衆無線 LAN の整備等)

(5) ウェブアクセシビリティについて

指定管理者は、ウェブサイト等インターネットを利用して情報を発信する場合は、すべての人が適切に情報を得られるよう、アクセシビリティに配慮してください。

(6) 消費税の適格請求書等保存方式（インボイス制度）について

令和 5 年 10 月から導入が予定されている消費税の適格請求書等保存方式（インボイス制度）において、指定管理者も適格請求書（インボイス）の発行事業者の登録が必要となります。また、適格請求書（インボイス）の発行に伴い、発行したインボイスの保存等の新たな事務も発生します。消費税の適格請求書等保存方式（インボイス制度）の詳細は、国税庁ホームページの「インボイス制度」を確認し適切な対応を行ってください。

《様式一覧》

様式 1 指定管理者指定申請書

※共同事業体での申請の場合は、次の様式 1－2、1－3 を添付

様式 1－2 代表団体用

様式 1－3 構成グループ（団体）用

様式 2 団体概要書

様式 3 役員等氏名一覧

様式 4 共同事業体協定書兼委任状

※共同事業体での申請の場合

様式 5 管理実績、障害者雇用、所在地区分申告書

様式 6 事業計画書

様式 7 実施予定表

様式 8 人員配置計画書

様式 9 収支予算書

様式10 指定申請にかかる誓約書

様式11 質問書

問合せ先

横須賀市経済部経済企画課

〒238-8550 横須賀市小川町11番地

電話 046-822-9523

FAX 046-823-0164